○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年１回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話からは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん日経平均オープン

決算日
（第11期：2026年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん日経平均オープン」は2026年９月10日に第11期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん日経平均オープン　　頁

最近５期の運用実績 …… 1

当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

第11期の運用経過等 …… 2

１万口当たりの費用明細 …… 5

売買及び取引の状況 …… 7

株式売買比率 …… 7

利害関係人との取引状況等 …… 7

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 7

自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7

組入資産の明細 …… 8

投資信託財産の構成 …… 8

資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 9

損益の状況 …… 9

分配金のお知らせ …… 10

◇親投資信託の運用報告書

しんきん日経平均マザーファンド …… 11

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
7期(2022年９月12日)	16,424	0	△ 4.9	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6	7,208
8期(2023年９月11日)	18,686	330	15.8	32,467.76	13.8	97.3	2.4	7,357
9期(2024年９月10日)	20,849	240	12.9	36,159.16	11.4	87.7	12.1	12,280
10期(2025年９月10日)	25,196	400	22.8	43,837.67	21.2	93.5	6.3	12,990
11期(2026年９月10日)	37,462	400	50.3	65,270.95	48.9	91.8	8.0	24,083

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
（注４）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

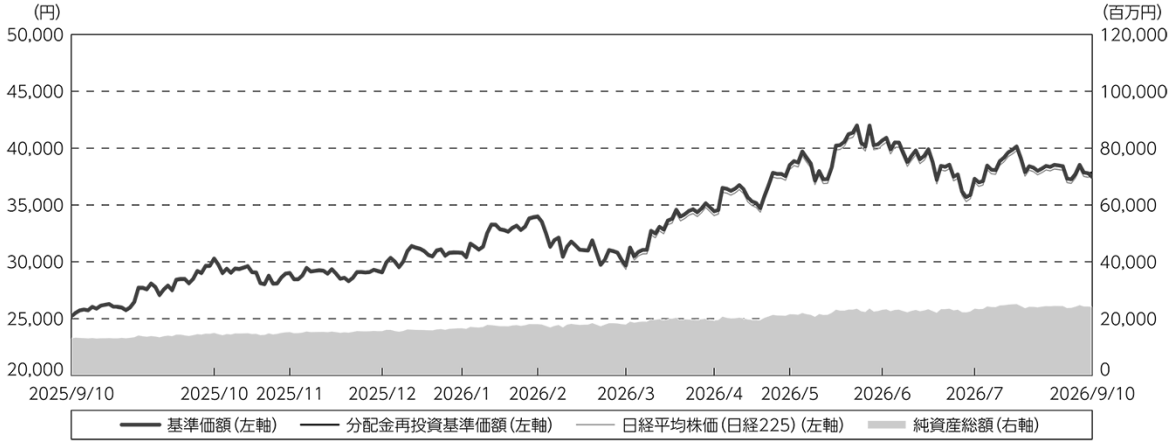
年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	円	%	%	%
2025年９月10日	25,196	－	43,837.67	－	93.5	6.3
９月末	25,983	3.1	44,932.63	2.5	94.2	5.6
10月末	30,287	20.2	52,411.34	19.6	96.0	3.2
11月末	29,016	15.2	50,253.91	14.6	90.6	8.8
12月末	29,091	15.5	50,339.48	14.8	95.5	4.3
2026年１月末	30,797	22.2	53,322.85	21.6	96.5	3.5
２月末	33,995	34.9	58,850.27	34.2	91.1	8.9
３月末	29,682	17.8	51,063.72	16.5	89.0	11.0
４月末	34,444	36.7	59,284.92	35.2	92.8	7.1
５月末	38,508	52.8	66,329.50	51.3	89.9	9.3
６月末	40,670	61.4	70,062.32	59.8	91.0	9.0
７月末	37,304	48.1	64,362.02	46.8	90.6	9.4
８月末	38,478	52.7	66,311.93	51.3	94.7	5.3
（期末）						
2026年９月10日	37,862	50.3	65,270.95	48.9	91.8	8.0

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
（注４）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均オープン」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第11期の運用経過等（2025年９月11日～2026年９月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注２）分配金再投資基準価額および日経平均株価（日経225）は、期首（2025年９月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注３）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・人工知能（ＡＩ）や半導体、データセンター関連株式への投資需要が高まったこと。
・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
・高市新政権の政策に対する期待感が高まったこと。

＜下落要因＞

・米国とイランの軍事衝突およびホルムズ海峡の封鎖など、地政学リスクが上昇したこと。
・国内金利が上昇したこと。

＜投資環境＞

(2025年９月～12月)

当期の日経平均株価は、43,837.67円（2025年９月10日終値）の水準から始まりました。９月の株式市場は、11日に期中安値となる44,372.50円を記録しましたが、自民党の石破総裁による辞任表明後、積極的な財政政策を掲げる候補者が次期自民党総裁に就任するとの思わくなどから、株価は堅調に推移しました。10月は、自民党総裁選で高市氏が勝利したことにより、同氏が主張する積極的な財政政策が、国内経済を押し上げるとの期待感などから、大きく上昇しました。11月は、ＡＩ関連銘柄への高値警戒感から相場が調整したことなどにより、軟調な動きとなりました。12月は、植田日銀総裁が12月の金融政策決定会合での利上げを示唆したことが嫌気され、売りが優勢となる場面がある一方で、中旬の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で利下げが決まるとの期待が支えとなり、買いが優勢となるなど、一進一退の動きとなりました。

(2026年１月～３月)

１月の株式市場は、高市首相が衆議院の解散を発表したことで、政権の政策実行力や先行きへの好意的な見方などから堅調に推移しました。２月は、８日に行われた衆議院選挙において自民党が大勝を収めたことなどにより、上昇しました。３月は、米国とイスラエルによるイランへの武力行使と、イランの対抗措置によるホルムズ海峡の封鎖など、中東情勢が急速に緊迫化し、株価は大幅に下落しました。

(2026年４月～６月)

４月の株式市場は、米国とイランの停戦合意が発表されたことにより、大幅に上昇しました。５月は、日米の主力企業の好決算や、米国のハイテク株高を受け、株価は上昇しました。６月は、米国とイランが戦闘終結で合意したことや、米半導体企業の決算が市場予想を上回ったことにより、国内半導体関連株が買われたことから、25日に日経平均株価が期中高値かつ史上最高値となる72,366.34円まで上昇しました。

(2026年７月～当期末)

７月の株式市場は、半導体株の相場が前月まで上昇基調にあったことから調整したことに加え、台湾半導体企業の決算後に国内半導体株の利益確定売りが広がったことから、株価は大幅に下落しました。８月から当期末にかけては、為替介入による急速な円高進行や中東情勢の緊張、内外の金利高止まりが重しとなる局面もありましたが、国内企業の好決算や積極的な株主還元政策が発表されたことによる上昇により、株価は底堅い動きとなり、期末の日経平均株価は65,270.95円（2026年９月10日終値）で終了となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、＋50.3％となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率＋48.9％を1.4％上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、１万口当たり400円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第11期 2025年９月11日～ 2026年９月10日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	1.056％
当期の収益	400
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	27,461

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月11日～2026年９月10日）

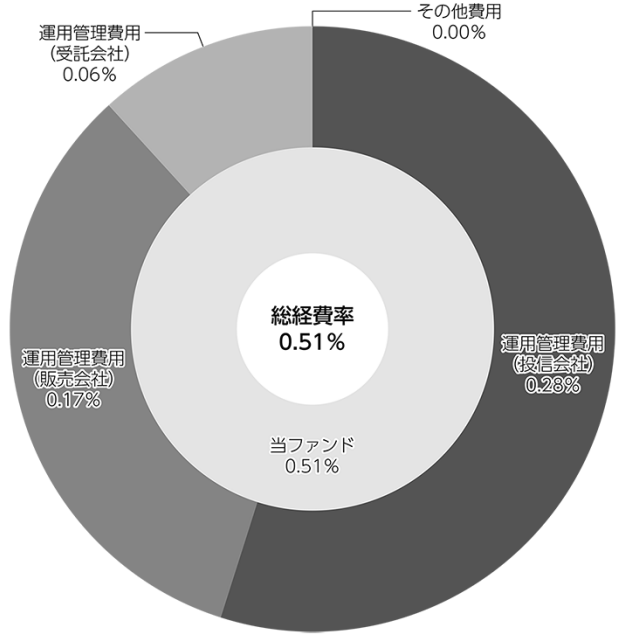
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	164	0.495	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(91)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(55)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.007	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
合計	166	0.502	
期中の平均基準価額は、33,187円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん日経平均マザーファンド	3,092,450	11,805,800	2,074,197	7,956,200

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,479,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,687,720千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.95

（注１）単位未満は切り捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年９月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん日経平均マザーファンド	4,479,777	5,498,030	24,068,727

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年９月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
しんきん日経平均マザーファンド	24,068,727	98.5
コール・ローン等、その他	373,572	1.5
投資信託財産総額	24,442,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,442,299,043
コール・ローン等	153,568,337
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	24,068,727,130
未収入金	220,000,000
未収利息	3,576
(B) 負債	359,247,214
未払収益分配金	257,149,411
未払解約金	48,468,127
未払信託報酬	53,629,676
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	24,083,051,829
元本	6,428,735,287
次期繰越損益金	17,654,316,542
(D) 受益権総口数	6,428,735,287口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	37,462円

(注１) 当ファンドの期首元本額は5,155,972,620円、期中追加設定元本額は5,289,037,400円、期中一部解約元本額は4,016,274,733円です。

(注２) １口当たり純資産額は3.7462円です。

○損益の状況 (2025年９月11日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	381,247
受取利息	381,247
(B) 有価証券売買損益	4,830,598,267
売買益	6,929,439,983
売買損	△ 2,098,841,716
(C) 信託報酬等	△ 91,112,103
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	4,739,867,411
(E) 前期繰越損益金	1,008,598,598
(F) 追加信託差損益金	12,162,999,944
(配当等相当額)	(5,698,039,317)
(売買損益相当額)	(6,464,960,627)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	17,911,465,953
(H) 収益分配金	△ 257,149,411
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	17,654,316,542
追加信託差損益金	12,162,999,944
(配当等相当額)	(5,714,252,867)
(売買損益相当額)	(6,448,747,077)
分配準備積立金	5,491,316,598

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注３) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（261,152,067円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（4,478,715,344円）、信託約款に規定する収益調整金（12,162,999,944円）および分配準備積立金（1,008,598,598円）より分配対象収益は17,911,465,953円（10,000口当たり27,861円）であり、うち257,149,411円（10,000口当たり400円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	400円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注２）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日実施）

運用報告書

親投資信託
しんきん日経平均マザーファンド

第11期
（決算日：2026年９月10日）

しんきん日経平均マザーファンドの第11期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
7期(2022年９月12日)	17,788	△ 4.4	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6	9,827
8期(2023年９月11日)	20,697	16.4	32,467.76	13.8	97.3	2.4	10,826
9期(2024年９月10日)	23,487	13.5	36,159.16	11.4	87.9	12.1	16,365
10期(2025年９月10日)	28,979	23.4	43,837.67	21.2	93.6	6.3	18,040
11期(2026年９月10日)	43,777	51.1	65,270.95	48.9	91.8	8.0	38,160

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	円	%	%	%
2025年９月10日	28,979	－	43,837.67	－	93.6	6.3
９月末	29,897	3.2	44,932.63	2.5	94.3	5.6
10月末	34,867	20.3	52,411.34	19.6	96.0	3.2
11月末	33,416	15.3	50,253.91	14.6	90.6	8.9
12月末	33,516	15.7	50,339.48	14.8	95.5	4.3
2026年１月末	35,497	22.5	53,322.85	21.6	96.6	3.5
２月末	39,200	35.3	58,850.27	34.2	91.1	8.9
３月末	34,241	18.2	51,063.72	16.5	89.0	11.0
４月末	39,752	37.2	59,284.92	35.2	92.8	7.1
５月末	44,462	53.4	66,329.50	51.3	90.0	9.3
６月末	46,979	62.1	70,062.32	59.8	91.1	9.0
７月末	43,108	48.8	64,362.02	46.8	90.6	9.4
８月末	44,483	53.5	66,311.93	51.3	94.7	5.3
（期末）						
2026年９月10日	43,777	51.1	65,270.95	48.9	91.8	8.0

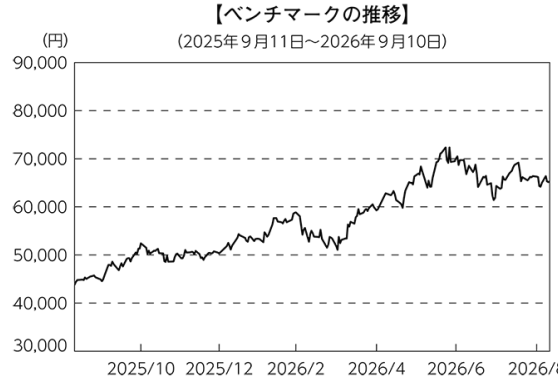
（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第11期の運用経過等（2025年９月11日～2026年９月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞





当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・人工知能（ＡＩ）や半導体、データセンター関連株式への投資需要が高まったこと。
・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
・高市新政権の政策に対する期待感が高まったこと。

＜下落要因＞

・米国とイランの軍事衝突およびホルムズ海峡の封鎖など、地政学リスクが上昇したこと。
・国内金利が上昇したこと。

＜投資環境＞

(2025年９月～12月)

当期の日経平均株価は、43,837.67円（2025年９月10日終値）の水準から始まりました。９月の株式市場は、11日に期中安値となる44,372.50円を記録しましたが、自民党の石破総裁による辞任表明後、積極的な財政政策を掲げる候補者が次期自民党総裁に就任するとの思わくなどから、株価は堅調に推移しました。10月は、自民党総裁選で高市氏が勝利したことにより、同氏が主張する積極的な財政政策が、国内経済を押し上げるとの期待感などから、大きく上昇しました。11月は、ＡＩ関連銘柄への高値警戒感から相場が調整したことなどにより、軟調な動きとなりました。12月は、植田日銀総裁が12月の金融政策決定会合での利上げを示唆したことが嫌気され、売りが優勢となる場面がある一方で、中旬の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で利下げが決まるとの期待が支えとなり、買いが優勢となるなど、一進一退の動きとなりました。

(2026年１月～３月)

１月の株式市場は、高市首相が衆議院の解散を発表したことで、政権の政策実行力や先行きへの好意的な見方などから堅調に推移しました。２月は、８日に行われた衆議院選挙において自民党が大勝を収めたことなどにより、上昇しました。３月は、米国とイスラエルによるイランへの武力行使と、イランの対抗措置によるホルムズ海峡の封鎖など、中東情勢が急速に緊迫化し、株価は大幅に下落しました。

(2026年４月～６月)

４月の株式市場は、米国とイランの停戦合意が発表されたことにより、大幅に上昇しました。５月は、日米の主力企業の好決算や、米国のハイテク株高を受け、株価は上昇しました。６月は、米国とイランが戦闘終結で合意したことや、米半導体企業の決算が市場予想を上回ったことにより、国内半導体関連株が買われたことから、25日に日経平均株価が期中高値かつ史上最高値となる72,366.34円まで上昇しました。

(2026年７月～当期末)

７月の株式市場は、半導体株の相場が前月まで上昇基調にあったことから調整したことに加え、台湾半導体企業の決算後に国内半導体株の利益確定売りが広がったことから、株価は大幅に下落しました。８月から当期末にかけては、為替介入による急速な円高進行や中東情勢の緊張、内外の金利高止まりが重しとなる局面もありましたが、国内企業の好決算や積極的な株主還元政策が発表されたことによる上昇により、株価は底堅い動きとなり、期末の日経平均株価は65,270.95円（2026年９月10日終値）で終了となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、＋51.1％となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率＋48.9％を2.2％上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月11日～2026年９月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.007	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
合計	3	0.007	
期中の平均基準価額は、38,284円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	3,262 (693)	16,284,458 (－)	1,548	7,194,869

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	38,636	37,429	－	－

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	23,479,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,687,720千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.95

(注１) 単位未満は切り捨て。
(注２) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

国内株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	株　数	株　数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	13	18	21,276
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	5.2	7.2	27,914
建設業（1.4%）			
コムシスホールディングス	13	18	96,426
大成建設	2.6	3.6	45,342
大林組	13	18	54,450
清水建設	13	18	43,047
長谷工コーポレーション	2.6	3.6	9,905
鹿島建設	6.5	9	44,883
大和ハウス工業	13	18	82,728
積水ハウス	13	18	60,696
日揮ホールディングス	13	18	42,831
食料品（2.2%）			
日清製粉グループ本社	13	18	36,684
明治ホールディングス	5.2	7.2	30,974
日本ハム	6.5	9	55,287

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	株　数	株　数	評 価 額
	千株	千株	千円
サッポロビール	2.6	18	33,192
アサヒグループホールディングス	39	54	86,076
キリンホールディングス	13	18	50,238
キッコーマン	65	90	151,425
味の素	26	36	181,260
ニチレイ	13	18	38,745
日本たばこ産業	13	18	119,052
繊維製品（0.1%）			
帝人	2.6	3.6	5,949
東レ	13	18	22,122
パルプ・紙（0.0%）			
王子ホールディングス	13	18	15,478
化学（4.2%）			
クラレ	13	18	31,968
旭化成	13	18	28,197
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.8	28,809
住友化学	13	18	10,209
日産化学	13	18	143,028

しんきん日経平均マザーファンド －第11期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東ソー	6.5	9	23,229
トクヤマ	2.6	3.6	14,587
デンカ	2.6	3.6	11,923
信越化学工業	65	90	518,580
三井化学	2.6	7.2	15,429
三菱ケミカルグループ	6.5	9	10,660
ＵＢＥ	1.3	1.8	6,134
花王	13	36	123,804
富士フイルムホールディングス	39	54	174,528
資生堂	13	18	59,940
日東電工	65	90	287,640
医薬品（3.7%）			
協和キリン	13	18	39,708
武田薬品工業	13	18	101,826
アステラス製薬	65	90	200,430
住友ファーマ	13	18	27,639
塩野義製薬	39	54	152,874
中外製薬	39	54	346,572
エーザイ	13	18	84,024
第一三共	39	54	146,286
大塚ホールディングス	13	18	206,370
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	26	36	59,418
ＥＮＥＯＳホールディングス	13	18	26,496
ゴム製品（0.6%）			
横浜ゴム	6.5	9	61,128
ブリヂストン	13	36	136,008
ガラス・土石製品（0.7%）			
ＡＧＣ	2.6	3.6	19,915
日本電気硝子	3.9	5.4	25,952
太平洋セメント	1.3	1.8	7,304
東海カーボン	13	18	36,000
ＴＯＴＯ	6.5	9	52,353
ＮＧＫ	13	18	91,152
鉄鋼（0.0%）			
日本製鉄	1.3	9	6,215
神戸製鋼所	1.3	1.8	3,653
ＪＦＥホールディングス	1.3	1.8	3,290
非鉄金属（2.8%）			
三井金属	1.3	1.8	44,469
三菱マテリアル	1.3	1.8	9,459
住友金属鉱山	6.5	9	91,710

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＤＯＷＡホールディングス	2.6	3.6	33,346
古河電気工業	1.3	18	72,432
住友電気工業	13	72	152,028
フジクラ	13	108	562,572
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	1.3	1.8	5,504
機械（3.8%）			
日本製鋼所	2.6	3.6	24,609
オークマ	5.2	7.2	30,996
アマダ	13	18	42,813
ディスコ	2.6	3.6	192,888
ＳＭＣ	1.3	1.8	121,824
小松製作所	13	18	133,002
住友重機械工業	2.6	3.6	20,199
日立建機	13	18	102,258
クボタ	13	18	50,301
荏原製作所	13	18	77,616
ダイキン工業	13	18	375,300
日本精工	13	18	18,873
ＮＴＮ	13	18	6,665
ジェイテクト	13	18	36,171
カナデビア	2.6	3.6	4,111
三菱重工業	13	18	67,014
ＩＨＩ	1.3	12.6	33,560
電気機器（37.6%）			
キオクシアホールディングス	－	12.6	731,934
イビデン	－	36	744,480
コニカミノルタ	13	18	10,587
ミネベアミツミ	13	18	60,786
日立製作所	13	18	93,276
三菱電機	13	18	91,710
富士電機	2.6	3.6	46,278
安川電機	13	18	79,776
ソシオネクスト	13	18	33,786
ニデック	20.8	－	－
オムロン	13	18	108,540
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2.6	－	－
日本電気	6.5	9	41,283
富士通	13	18	68,184
ルネサスエレクトロニクス	13	18	59,760
セイコーエプソン	26	36	108,864
パナソニック　ホールディングス	13	18	77,256

しんきん日経平均マザーファンド －第11期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シャープ	13	18	12,045
ソニーグループ	65	90	327,600
ＴＤＫ	195	270	769,635
アルプスアルパイン	13	18	39,132
横河電機	13	18	83,484
アドバンテスト	104	129.6	4,396,032
キーエンス	1.3	1.8	137,700
レーザーテック	5.2	7.2	261,504
カシオ計算機	13	－	－
ファナック	65	90	521,460
ローム	13	18	87,192
京セラ	104	144	499,536
太陽誘電	13	18	169,254
村田製作所	31.2	43.2	325,080
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.2	14.4	187,776
キヤノン	19.5	27	117,126
リコー	13	18	28,035
東京エレクトロン	39	54	2,851,740
輸送用機器（2.6%）			
ＡＲＣＨＩＯＮ	－	18	4,842
デンソー	52	72	135,720
川崎重工業	1.3	9	21,141
日産自動車	13	18	5,547
いすゞ自動車	6.5	9	19,620
トヨタ自動車	65	90	269,460
日野自動車	13	－	－
三菱自動車工業	1.3	1.8	648
マツダ	2.6	3.6	4,035
本田技研工業	78	108	176,526
スズキ	52	72	144,828
ＳＵＢＡＲＵ	13	18	46,098
ヤマハ発動機	39	54	95,094
精密機器（2.0%）			
テルモ	104	144	321,840
ニコン	13	18	30,987
オリンパス	52	72	138,492
ＨＯＹＡ	6.5	9	208,215
シチズン時計	13	－	－
その他製品（1.7%）			
バンダイナムコホールディングス	39	54	282,744
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	6.5	9	45,702
大日本印刷	13	18	55,476
ヤマハ	39	54	65,934
任天堂	13	18	143,802
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	1.3	1.8	983
中部電力	1.3	1.8	5,495
関西電力	1.3	1.8	5,322
東京瓦斯	2.6	3.6	22,561
大阪瓦斯	2.6	3.6	21,366
陸運業（0.6%）			
東武鉄道	2.6	3.6	10,558
東急	6.5	9	15,012
小田急電鉄	6.5	9	16,164
京王電鉄	2.6	18	14,270
京成電鉄	19.5	27	37,665
東日本旅客鉄道	3.9	5.4	19,067
西日本旅客鉄道	2.6	3.6	10,785
東海旅客鉄道	6.5	9	34,506
ヤマトホールディングス	13	18	35,334
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	3.9	5.4	28,771
海運業（0.4%）			
日本郵船	3.9	5.4	38,869
商船三井	3.9	5.4	37,692
川崎汽船	11.7	16.2	53,460
空運業（0.2%）			
日本航空	13	18	53,856
ＡＮＡホールディングス	1.3	1.8	5,334
情報・通信業（12.7%）			
ディー・エヌ・エー	－	5.4	13,551
ネクソン	26	36	112,176
ＳＨＩＦＴ	－	18	15,040
野村総合研究所	13	18	88,398
メルカリ	13	18	70,578
ＬＩＮＥヤフー	5.2	7.2	3,789
トレンドマイクロ	13	18	102,924
ＮＴＴ	130	180	31,536
ＫＤＤＩ	156	216	649,728
ソフトバンク	130	180	43,776
東宝	1.3	9	14,463
コナミグループ	13	18	366,300
ソフトバンクグループ	78	432	2,941,920
卸売業（3.7%）			
双日	1.3	1.8	10,341

しんきん日経平均マザーファンド －第11期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	13	90	205,470
丸紅	13	18	90,342
豊田通商	39	54	401,220
三井物産	26	36	183,348
住友商事	13	72	130,464
三菱商事	39	54	269,298
小売業（10.3%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	6.5	9	23,436
ＺＯＺＯ	39	54	59,805
三越伊勢丹ホールディングス	13	18	56,016
セブン＆アイ・ホールディングス	39	54	108,864
良品計画	26	36	142,992
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	18	13,464
高島屋	13	18	38,133
丸井グループ	13	18	51,516
イオン	39	54	73,602
ニトリホールディングス	6.5	45	147,015
ファーストリテイリング	31.2	43.2	2,886,192
銀行業（0.9%）			
しずおかフィナンシャルグループ	13	18	63,630
横浜フィナンシャルグループ	13	18	34,056
あおぞら銀行	1.3	1.8	6,222
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	13	18	65,916
りそなホールディングス	1.3	1.8	4,479
三井住友トラストグループ	2.6	14.4	25,308
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	5.4	37,265
千葉銀行	13	18	49,104
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	3.6	27,964
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.8	15,490
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	13	18	33,066
野村ホールディングス	13	18	29,988
保険業（1.1%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	7.8	10.8	71,798
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.7	16.2	80,416
第一ライフグループ	5.2	7.2	13,197
東京海上ホールディングス	19.5	27	210,438
Ｔ＆Ｄホールディングス	2.6	3.6	17,431
その他金融業（0.8%）			
クレディセゾン	13	18	82,458
オリックス	13	18	109,512
日本取引所グループ	26	36	80,136
不動産業（0.9%）			
東急不動産ホールディングス	13	18	23,238
三井不動産	39	54	80,136
三菱地所	13	18	65,556
東京建物	6.5	9	29,745
住友不動産	13	36	116,172
サービス業（4.2%）			
エムスリー	31.2	43.2	73,483
ディー・エヌ・エー	3.9	－	－
電通グループ	13	18	64,566
オリエンタルランド	13	18	57,114
サイバーエージェント	10.4	14.4	17,791
楽天グループ	13	18	13,024
リクルートホールディングス	39	54	855,900
日本郵政	13	18	43,785
ベイカレント	6.5	18	132,768
セコム	26	36	227,376
合計 株数・金額	4,193	6,600	35,047,878
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜91.8%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経２２５	3,059	－

（注１）単位未満は切り捨て。
（注２）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	35,047,878	91.2
コール・ローン等、その他	3,402,036	8.8
投資信託財産総額	38,449,914	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**38,449,075,146**
コール・ローン等	3,115,263,121
株式(評価額)	35,047,878,840
未収配当金	23,448,000
未収利息	72,547
差入委託証拠金	262,412,638
(B) 負債	**288,754,700**
未払金	57,554,700
未払解約金	231,200,000
(C) 純資産総額(A－B)	**38,160,320,446**
元本	8,716,903,144
次期繰越損益金	29,443,417,302
(D) 受益権総口数	**8,716,903,144口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**43,777円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は6,225,451,343円、期中追加設定元本額は5,912,128,061円、期中一部解約元本額は3,420,676,260円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん日経平均オープン	5,498,030,274円
しんきん日経ブル・ターゲットE（110%型）（限定追加型）（適格機関投資家限定）	1,058,326,771円
しんきんＤＣ日経２２５株式ファンド	845,352,079円
しんきんノーロード日経２２５	786,003,081円
しんきん日経２２５スペシャルＡ（適格機関投資家限定）	317,467,518円
しんきん国内株式インデックス（投資一任用）	59,539,627円
しんきん日米５資産分散ファンド２０－０７（適格機関投資家限定）	56,553,352円
しんきん日米仏７資産バランスファンド２１－０４（適格機関投資家限定）	45,249,486円
しんきん日米バランスファンド（分配抑制）（適格機関投資家限定）	28,740,517円
しんきん日米５資産分散ファンド２１－１１（適格機関投資家限定）	21,640,439円

（注３）１口当たり純資産額は4.3777円です。

○損益の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**378,003,213**
受取配当金	366,392,480
受取利息	11,599,487
その他収益金	11,246
(B) 有価証券売買損益	**9,080,127,447**
売買益	9,705,256,200
売買損	△ 625,128,753
(C) 先物取引等取引損益	**717,845,470**
取引益	1,125,435,990
取引損	△ 407,590,520
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**10,175,976,130**
(E) 前期繰越損益金	**11,815,443,558**
(F) 追加信託差損益金	**17,390,421,939**
(G) 解約差損益金	**△ 9,938,424,325**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**29,443,417,302**
次期繰越損益金(H)	**29,443,417,302**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日実施）